

## 理事長コメント（参加型システム研究所・理事会で）

2008年8月13日

- ・最近、『労働経済白書』と『経済財政白書』が発表されたが、小泉路線への批判的記述が見られるのが注目される。労働白書によると、正社員を減らし、非正社員を増やす一方、成果主義賃金制度を導入したりして労働コストを削減したため、企業収益は大幅に向上したが、賃金は減少し続け、労働者のモラルは低下し、労働生産性上昇率はかつての3分の1まで低下した。「改革のイタミ」を労働者にしわ寄せするだけでは、肝心の国際競争力も低下してしまうことが示されている。
- ・また、経済白書によると、02年からの景気拡大要因の6割は輸出増加（とくに中国へ）によるものであり、内需、とくにGDPの6割を占める個人消費は低迷したままだった。国民に景気拡大の「実感」がなかったのは当然である。勤労者の所得が9年連続して減少し、非正社員が就業者の3割を超え、ワーキングプアが1000万を超える一方セーフティネットが壊されるといふ「生きづらい」世の中を創ってしまった小泉政治の罪は誠に重い。
- ・小泉時代「日本の希望の星」ともてはやされ、選挙にまで担ぎ出されたホリエモンが2審でも有罪になった。また、イラクへの自衛隊派遣、米軍再編への協力など、小泉の対米軍事協力の実務担当者として活躍した破廉恥な汚職官僚・守屋防衛事務次官、自民防衛族の黒幕として防衛予算を食い物にしてきた防衛コンサルの秋山某も逮捕された。こうして小泉時代の失政や悪事が次々に明るみに出てきているが、マスコミはすべて個別問題として扱っているだけで、小泉路線への内在的批判につなげていない。
- ・福田改造内閣は人事面で小泉人脈と一線を画したが、小泉路線への内在的批判がないため、結局、旧型自民党一派閥均衡、族議員、バラマキといった政治に戻っていく公算が大きいのではないか。